

企業会計の業務内容をお知らせします

水道事業

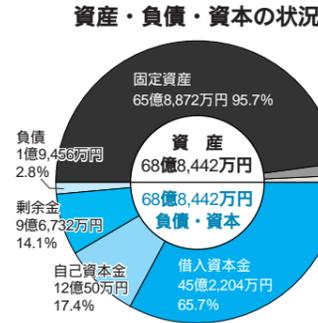
平成16年度下半期事業報告

【給水状況】

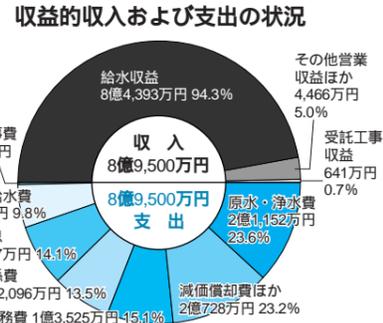
給水戸数	18,158戸
給水人口	45,330人
配水量	5,701㎥

【収支状況】

収益	4億3,374万円
費用	4億2,665万円
利益	709万円



【予算の状況】



平成17年度の事業経営方針

未給水地域の解消および安全給水を図るため、配水管の新設や林浄水場の更新工事、清山配水池・分水井築造工事を進めるとともに、給水区域赤水対策や出水不良の改善、漏水防止対策などの事業を計画しています。

病院事業

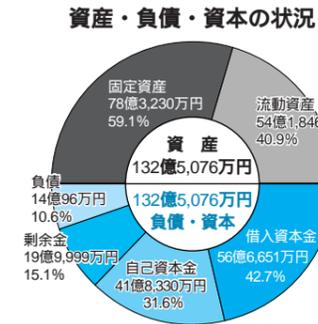
平成16年度下半期事業報告

【患者数】

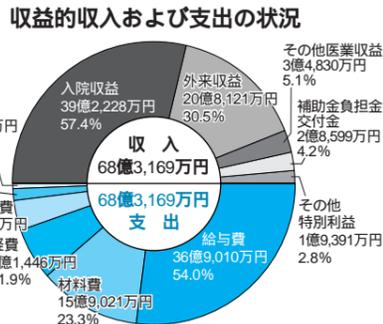
入院	27,720人
外来	65,972人

【収支状況】

収益	35億5,956万円
費用	35億1,762万円
利益	4,194万円



【予算の状況】



平成17年度の事業経営方針

多様で高度な医療ニーズに応えるため、医療機能の充実を図り、地域医療体制の整備・充実に努めます。また、二つの病院間の連携や機能分担を進め、経営の効率化を図るため、「中期経営計画」を策定し、病院事業の経営基盤の強化に努めます。

介護老人保健施設事業

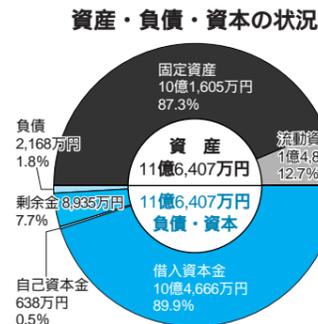
平成16年度下半期事業報告

【利用者数】

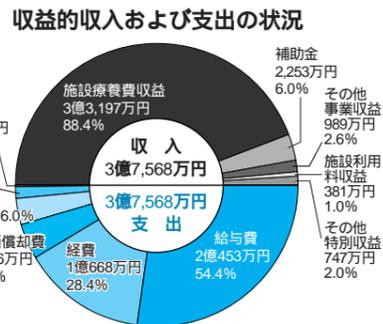
入所	12,594人
通所	2,835人

【収支状況】

収益	1億8,402万円
費用	1億7,176万円
利益	1,226万円



【予算の状況】



平成17年度の事業経営方針

利用者の生活機能の維持・向上を目指し、機器の充実に努めるとともに、職員と利用者の協働体制により、満足度の高い介護サービスの提供に努めます。



市民と市との協働による事業として「地域づくり市民企画講座」を開催し、6月11日には視察を行い、ふるさとのおいしい景観づくりについて研修しました。

共創・協働によるまちづくりの必要性

これまでのまちづくりは、行政が主導となって進めてきました。こうしたまちづくりや行政サービスは、モノの豊かさや便利さを求める経済成長の古い時代には一定の成果を得てきましたが、近年において市民が求めるものは、心の豊かさやゆとり、安全・安心を求めるものに変化し、これまでどおり、いろいろなサービスの要求に行政だけが対応することは困難となってきました。

地域のことは地域のみならず、行政は行政の視点でまちづくりを考え、それが果たすべき役割と責任を明確にしながら、協働して地域の個性を活かした魅力あるまちづくりを進めることが必要です。

市民活動推進のための基本方針

現在、市内では、市民の皆さんによる自治会・

町内会などのコミュニティ活動や、ボランティア活動、NPO活動が活発に行われています。市では、こうした自主的な市民活動をさらに推進しながら、市民と行政が相互に連携し、協力してまちづくりを進めていくため、その理念や基本的な考え方、方向性などを示す「市民活動推進のための基本方針」の策定に取り組んでいます。

地域づくり推進会議の設置

基本方針の策定にあたって、市民活動の主役である市民の視点や考えを基本方針に反映させるため、市民委員16名で組織する「光市地域づくり推進会議」を設置し、6月1日に第1回目の会議を開催しました。また、行政の視点からまちづくりを考えるための組織として、市職員による「地域づくり推進検討会」を設置しています。

基本方針は、これらの会議を通じて、市民・行政それぞれの立場からの意見や提言をとりまとめ、今年度末までに策定することとしています。

「自分たちのまちは自分たちでつくる」という視点から、市民が主役のまちづくりへの「意見や情報をお寄せください。皆さんの積極的なご提案をお待ちしています。」

問合せ 地域づくり推進室0833(72)1400
内線219 Eメール chikizukuri@city.hikari.jp



6月1日に開催した「第1回地域づくり推進会議」

共創・協働の

まちづくりに向けて

今、地方自治体は、少子高齢社会や人口減少社会への対応、2007年問題、環境問題、教育問題など、行政だけでは対応が困難な多くの課題に直面しています。これらの解決には、市民と行政が果たすべき役割と責任を明確にしながら、協働してまちづくりを進めていく必要があります。

このため、市では、市民委員による「地域づくり推進会議」を設置し、市民と行政の共創・協働によるまちづくりのあり方を示す「市民活動推進のための基本方針」の策定に取り組んでいます。